



2016年度 第3四半期 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行
2017年1月

■ 主要ポイント	P3
■ 生産性改革プロジェクト	P5
■ 2016年度第3四半期決算概要	P7
■ セグメント別の損益、営業性資産残高	P15
■ ビジネスの概況	P17

主要ポイント

1 親会社株主に帰属する第3四半期純利益は、433億円

- 業務粗利益は、1,720億円、通期計画に対する進捗は74%
 - 成長分野の営業資産残高は、1兆6,921億円、年率7%増加(2016年3月末比)
 - ✓ 無担保ローン残高:4,644億円、年率11%増加(2016年3月末比)
残高の積上げにより、資金利益は480億円(前年同期比5%増加)
 - ✓ ストラクチャードファイナンス残高:1兆2,277億円、年率5%増加(2016年3月末比)
新規案件への好調な取組により、非資金利益は57億円(前年同期比43%増加)
 - リテールバンキング業務と金融市場業務からの市場関連収益は、リテール顧客を中心に、様子見機運が継続し、前年同期比減少
- 経費は、1,074億円で想定通り。経費率は、62.4%(前年同期63.7%)
- 与信関連費用は、229億円。成長分野の残高積上げにより、無担保ローンで142億円、ストラクチャードファイナンスで32億円を繰入

2 与信関連費用加算後実質業務純益の通期計画590億円に対する進捗率は、71%

決算サマリー

(単位:10億円; %)

- 2016年度第3四半期の親会社株主に帰属する純利益は、433億円。通期利益計画520億円に対して、83%の進捗率
- 同与信関連費用加算後実質業務純益は、416億円。通期計画に対して、71%の進捗率

【連結】	FY2015 3Q (実績)	FY2015 通期 (実績)	FY2016 3Q (実績)		FY2016 通期 (計画)
			前年同期比較 B(+)/W(-)	通期計画比 進捗率(%)	
資金利益	90.4	122.3	92.1	+2%	
非資金利益	73.8	94.2	79.8	+8%	
業務粗利益	164.3	216.6	172.0	+5%	74%
経費	-104.6	-140.5	-107.4	-3%	75%
実質業務純益	59.6	76.0	64.6	+8%	74%
与信関連費用	-3.5	-3.7	-22.9	-554%	82%
与信関連費用加算後 実質業務純益	56.1	72.3	41.6	-26%	71%
その他	-8.0	-11.3	1.7	n.m.	n.m.
親会社株主に帰属する 純利益	48.1	60.9	43.3	-10%	83%

3Q FY2016決算概要 ポイント

- 業務粗利益:1,720億円、進捗率74%
 - ◆ 資金利益:921億円(+2%)
 - ◆ 非資金利益:798億円(+8%)
- 経費:1,074億円、進捗率75%
 - ◆ 経費率:62.4%(前年同期63.7%)
- 与信関連費用:229億円、進捗率82%
 - ◆ 残高の積上げに伴う一般貸倒引当金の繰入を主因に増加
 - 無担保ローン:142億円
 - アプラスフィナンシャル:65億円
 - ストラクチャードファイナンス:32億円
- 与信関連費用加算後実質業務純益:416億円
進捗率71%
- その他:17億円(益)
 - ◆ 特別損益が46億円(益)(前年同期比+42億円)
 - ◆ 法人税等は19億円(費用)となり、通期では計画範囲内となる見込み

生産性改革プロジェクト:グループ融合の全体像

- グループ融合は、①オペレーションの融合、②ビジネスの融合、③人の融合をテーマに推進
- このうち、オペレーションの融合を担う「生産性改革プロジェクト」は、一体化とリーン化を切り口に、本社間接機能集約プロジェクト、コールセンター効率化プロジェクト、間接物件費削減プロジェクトなどの複数プロジェクトにより構成

- 1** 【オペレーションの融合】
- (1)一体化:グループ本社間接機能の統合、一体運営による効率性向上
- (2)リーン化:オペレーションプロセスの効率化、最適化による生産性向上

生産性改革プロジェクト

本社間接機能集約
プロジェクト

コールセンター効率化
プロジェクト

間接物件費削減
プロジェクト

割賦プロセス等の
改善プロジェクト

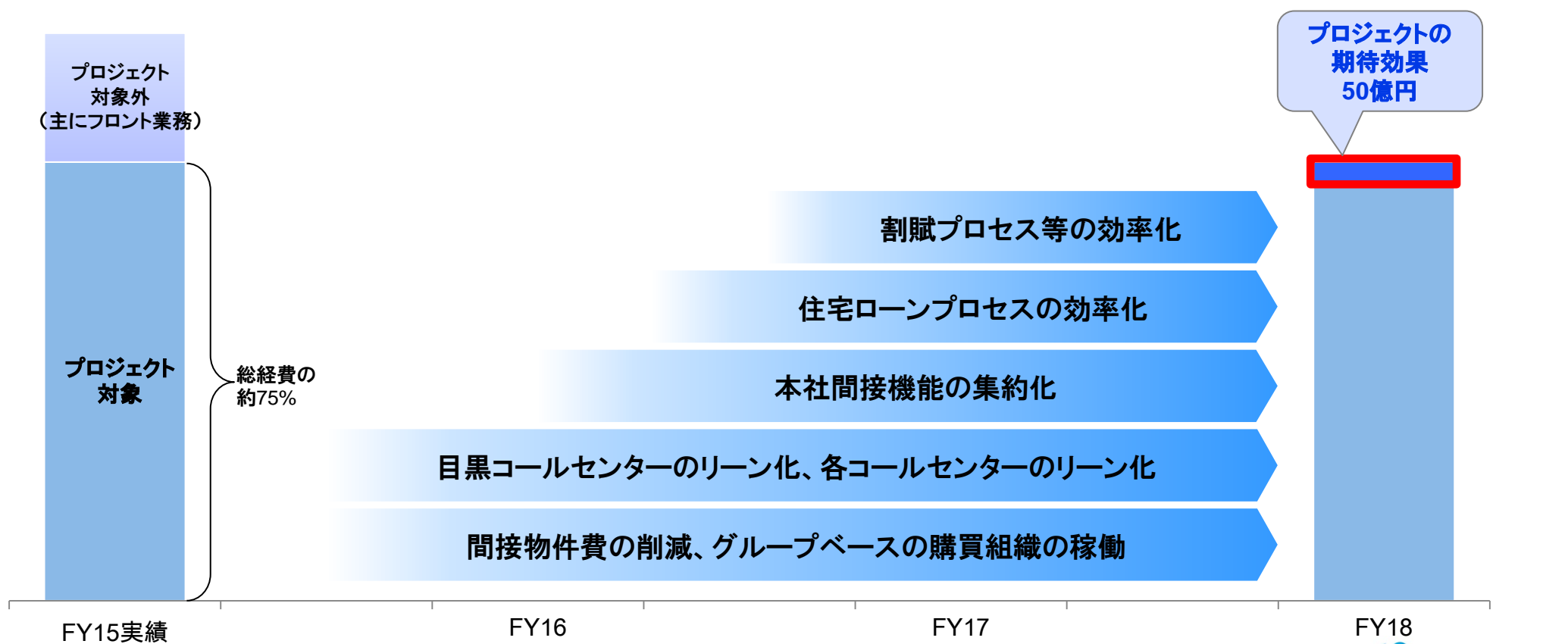
住宅ローンプロセス
の改善プロジェクト

- 2** 【ビジネスの融合】
- (1)顧客視点でのグループ事業のシナジー発揮
- (2)各事業に対して、全体最適に基づく機動的かつ効率的な経営資源の配分

- 3** 【人の融合】
- (1)Inclusion & Diversityの理念に基づいたグループベースでのタレントマネジメント(人財発掘、育成、登用)の実施
- (2)そのための人事制度・運用の総ざらえの見直し

生産性改革プロジェクト: スコープ、主要マイルストーン、経費効果

- 生産性改革プロジェクトの対象範囲は、新生銀行グループ総経費の約75%に相当。この対象範囲から、プロジェクト効果の高いエリアを抽出し、着手
 - ◆ 本社間接機能、コールセンター: 銀行およびグループ会社が重複して保有する機能のため、効率化・生産性向上の効果が早期に発揮できるエリア
 - ◆ 住宅ローン、割賦等: 営業資産規模および業務量の観点から、プロセス改善の効果が期待できるエリア
- 生産性改革プロジェクトの期待効果は、50億円(2018年単年度ベース、2015年度対比)。この効果を、主にフロント業務への資源投下に充当することで、全体最適な資源配分を実現。フロント業務への要員配置転換による、中途採用コスト減少も想定



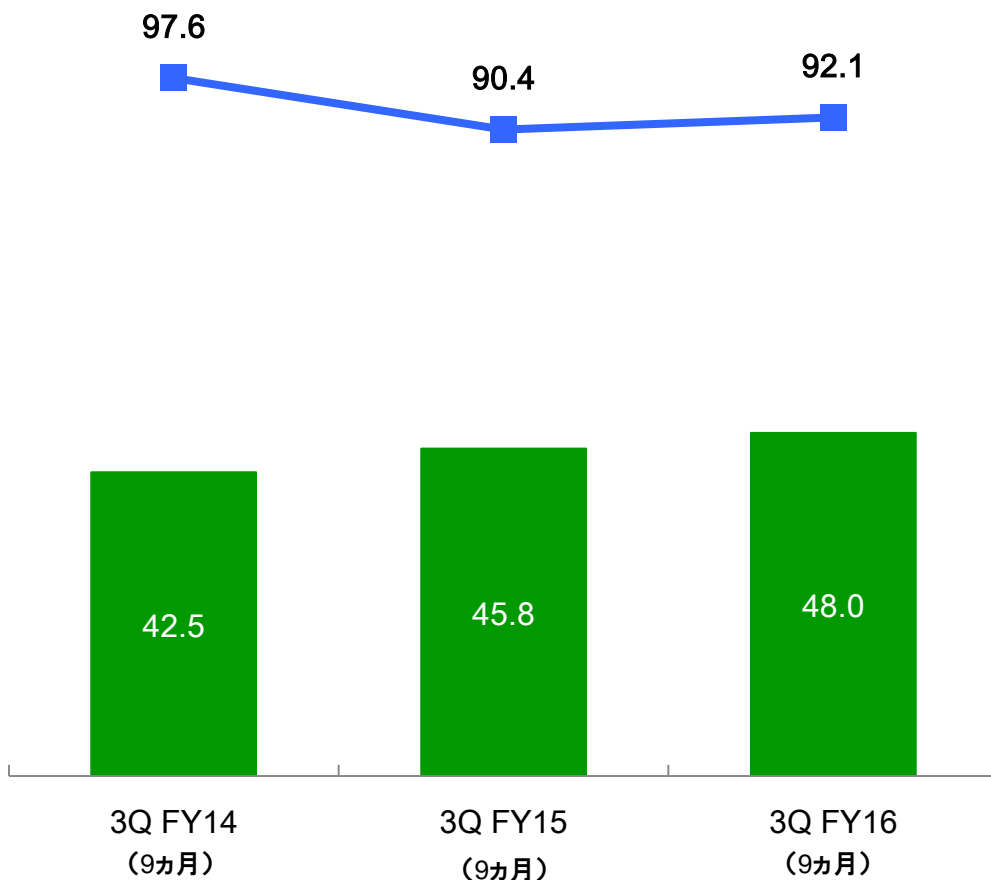
決算概要: 資金利益

(単位: 10億円)

- 資金利益は921億円。このうち、無担保ローンからの資金利益は480億円(前年同期の458億円から5%増加)
- マイナス金利政策によるベースレート低下や競争激化に伴うスプレッド減少による影響は、計画の想定範囲内

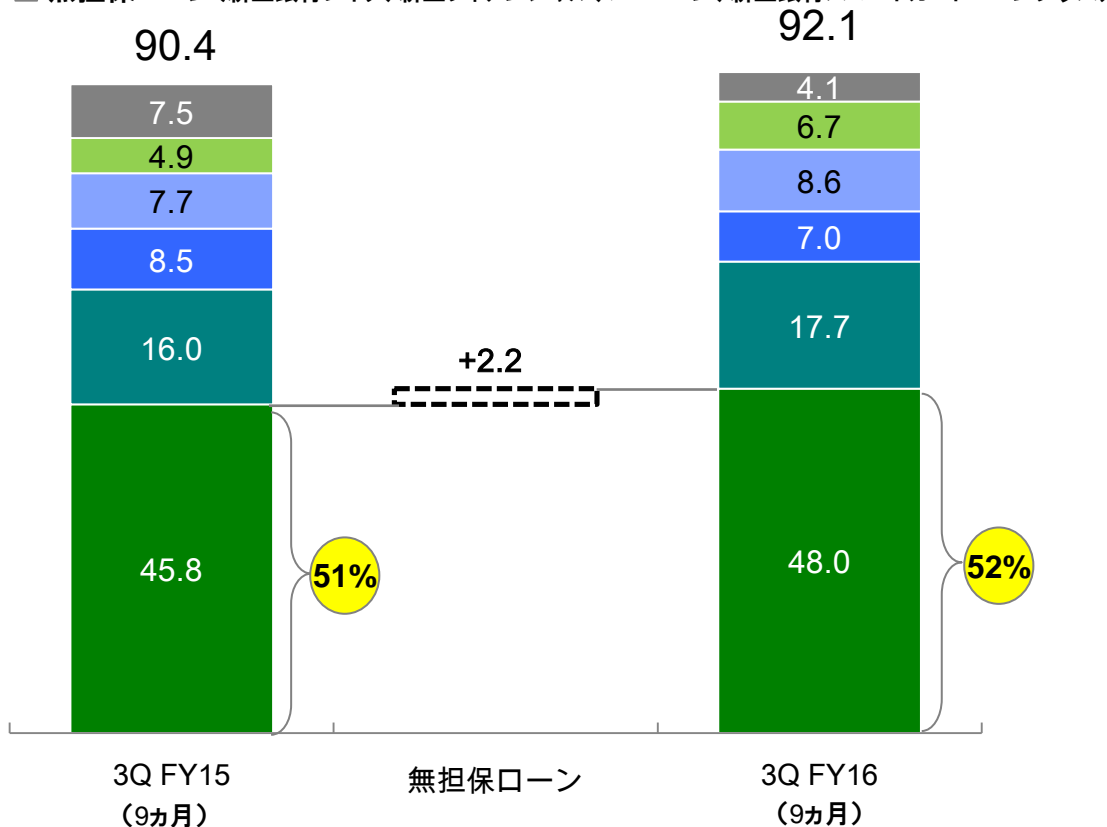
資金利益の推移

- 資金利益
- うち、無担保ローン
(新生銀行レイク、新生フィナンシャル、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス)



YoY増減要因

- その他(昭和リース、金融市場、トレジャリー、プリンシパルトランザクションズ等)
- アプラスフィナンシャル
- 法人営業
- ストラクチャードファイナンス
- リテールバンキング
- 無担保ローン(新生銀行レイク、新生フィナンシャル、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス)

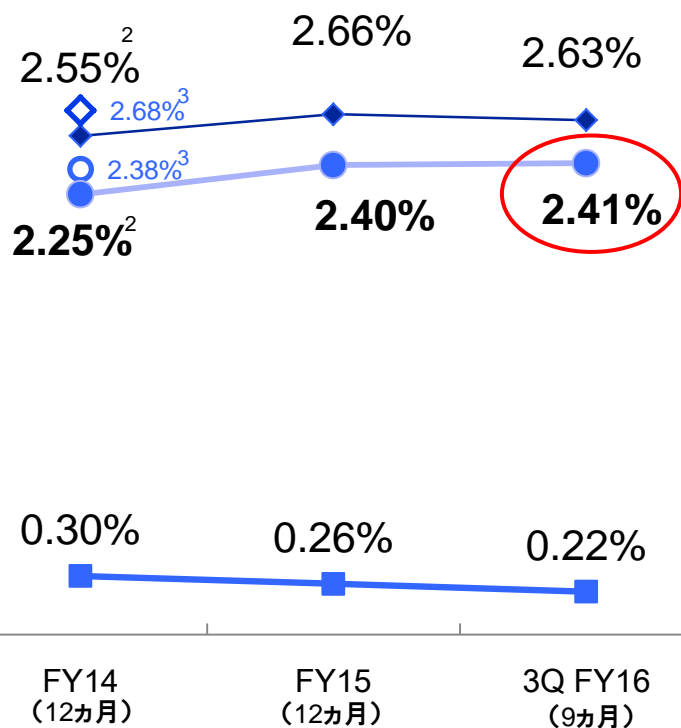


決算概要:純資金利鞘、利回り

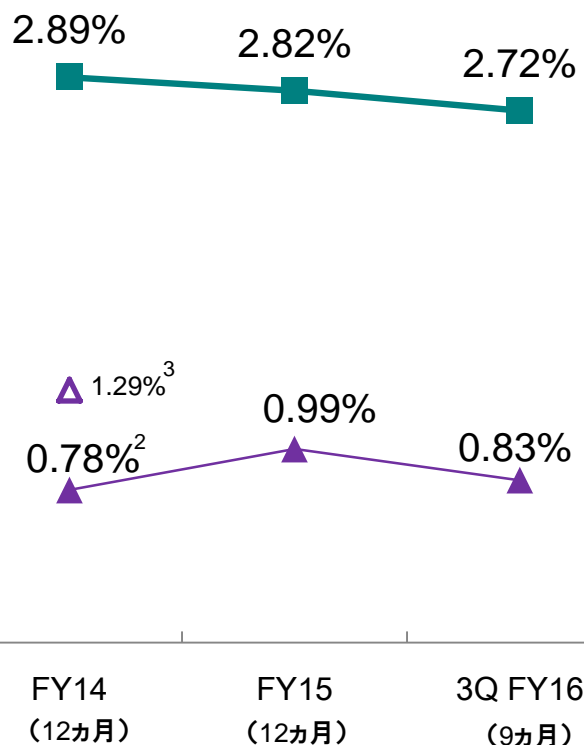
(単位:%;年率換算ベース)

- マイナス金利政策導入後も、純資金利鞘は2.41%へ改善し、前年度実績を上回る
- 調達利回りの低下は、社債および預金調達コストの低下によるもの
- 貸出金の運用利回りは、無担保ローン残高の積み上がりは堅調である一方、マイナス金利政策によるベースレートの低下およびスプレッド収縮を主因に、2.72%へ低下したものの、期初想定の範囲内

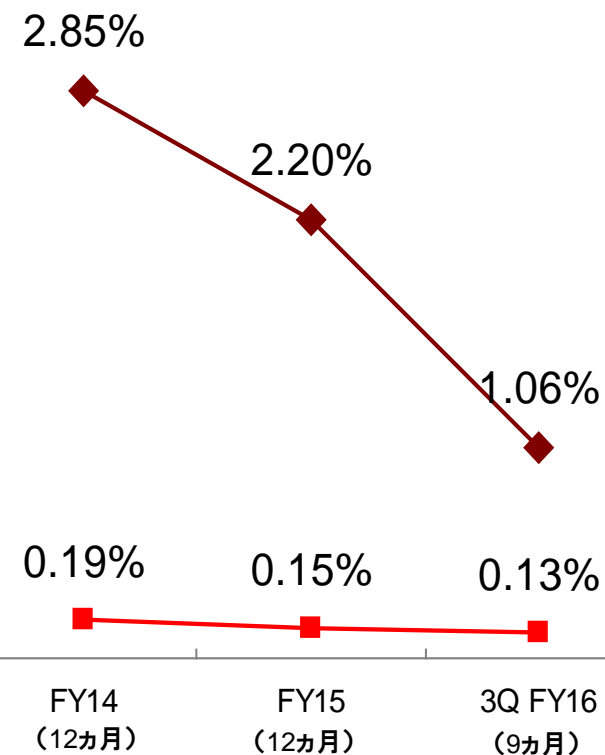
純資金利鞘



貸出金、有価証券の運用利回り



預金、社債の調達利回り



◆ 総資金運用利回り¹

● 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)¹

■ 総資金調達利回り(劣後債等も含む)

¹ リース・割賦売掛金を含む

² 一時的収益を除いたベース

³ 開示ベース

■ 貸出金の運用利回り

▲ 有価証券の運用利回り

◆ 社債の調達利回り

■ 預金・譲渡性預金の調達利回り

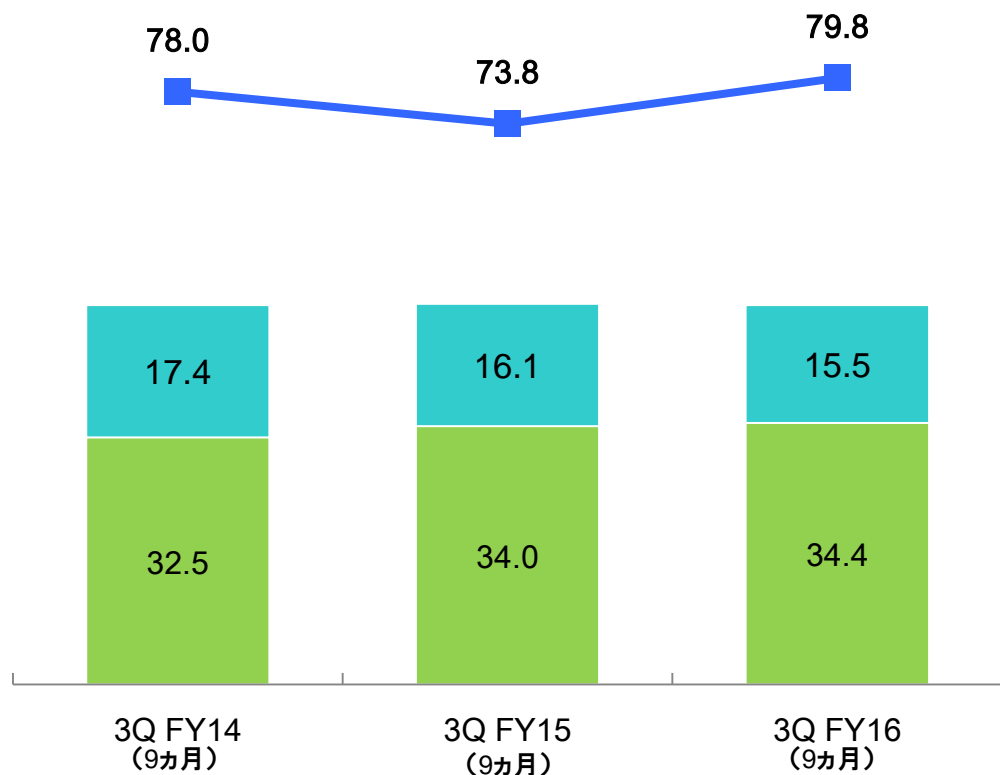
決算概要: 非資金利益

(単位:10億円)

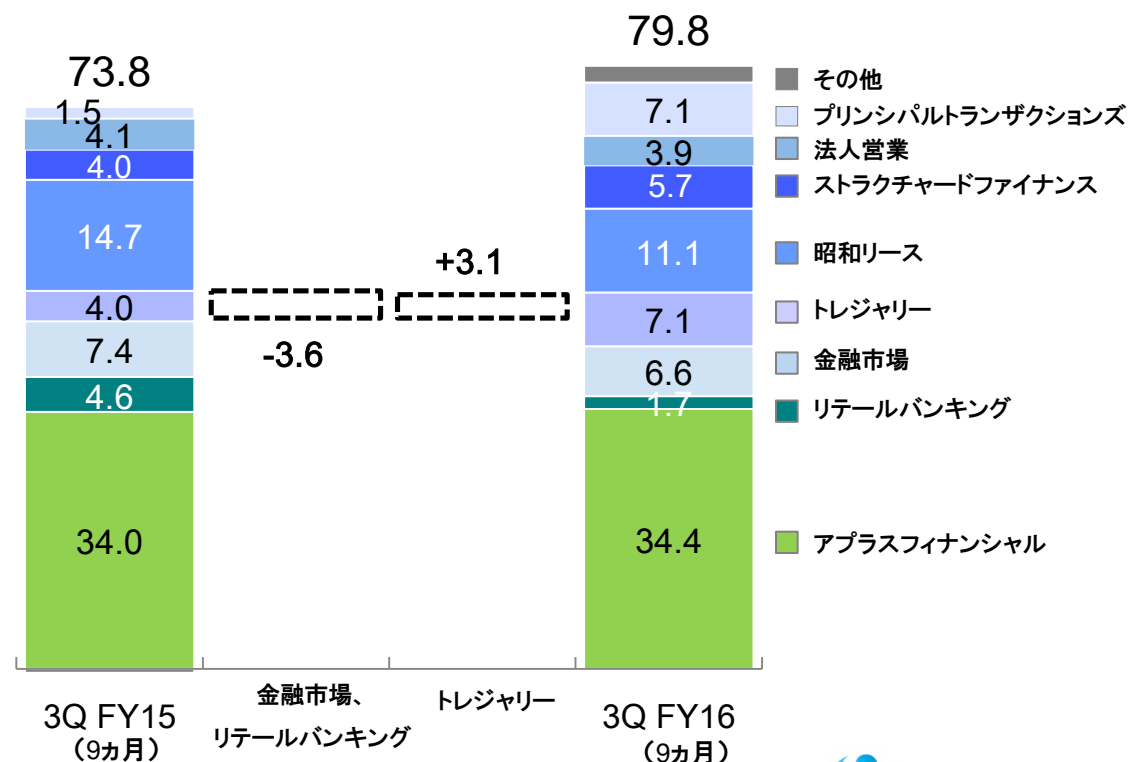
- 非資金利益は798億円(前年同期比8%増加)。ストラクチャードファイナンスは新規案件組成および地域金融機関とのシンジケーションによる収益が順調
- 市場関連業務では、マイナス金利による市場混乱の影響を大きく受けたリテールバンキングと金融市場の減収を、トレジャリーによる国債等債券関係損益の増収により相殺。前年度に計上したファンド投資の評価替えに伴う損失の影響の剥落も、非資金利益の前年同期比増加の要因

非資金利益の推移

- 非資金利益
- うち、金融市場、リテールバンキング、トレジャリー
- うち、アプラスフィナンシャル



YoY増減要因

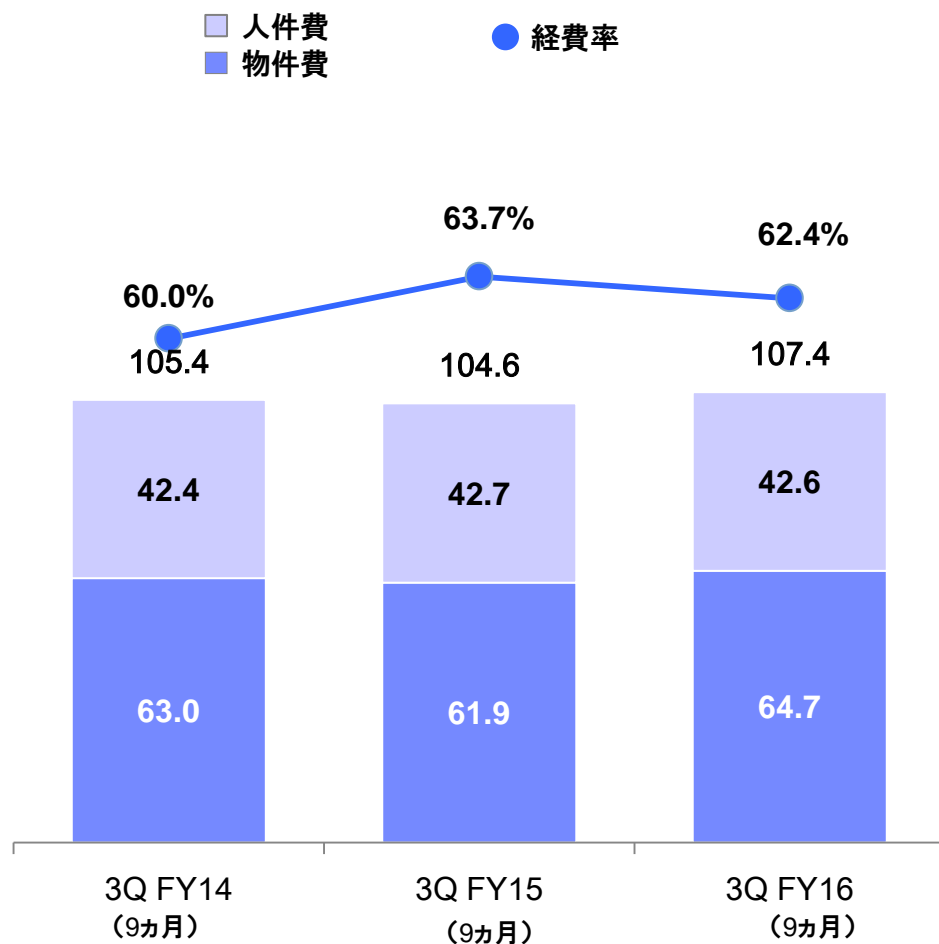


決算概要:経費・経費率

(単位:10億円; %)

- 経費は1,074億円。システム関連費用および法人事業税の税制改正の影響を主因に、物件費は前年同期比5%増加
- 経費率は62.4%

経費、経費率の推移



物件費の内訳

	3Q FY15 (9ヵ月)	3Q FY16 (9ヵ月)	YoY(%) B(+)/W(-)
店舗関連費用	-14.2	-14.7	-4%
通信・データ費、システム費	-14.2	-15.1	-6%
広告費	-7.4	-7.9	-7%
消費税・固定資産税等	-6.8	-7.9	-16%
預金保険料	-1.5	-1.5	0%
その他(派遣会社費用、専門家報酬、業務委託費、旅費・交際費等)	-17.6	-17.4	+1%
物件費	-61.9	-64.7	-5%

決算概要: 与信関連費用

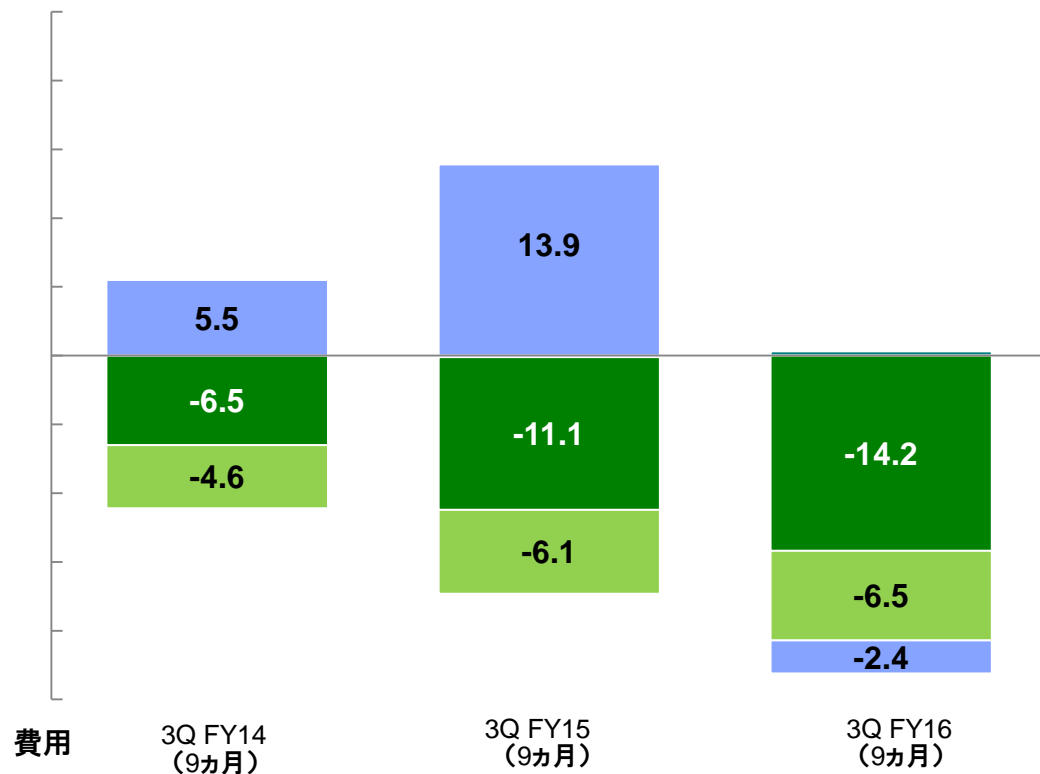
(単位: 10億円; %)

- 与信関連費用は229億円(前年同期比194億円増加)。通期計画(280億円)対比82%の進捗率
- 与信関連費用の前年同期比増加は、成長分野である無担保ローンおよびストラクチャードファイナンスの残高積上げに伴う一般貸倒引当金の繰入が主因
- 無担保ローンの与信関連費用率は、引当率更新の影響を反映した第1四半期(3ヵ月)の4.7%から、第3四半期(9ヵ月)には4.3%へ低下し、巡航速度の範囲内で推移

与信関連費用の推移

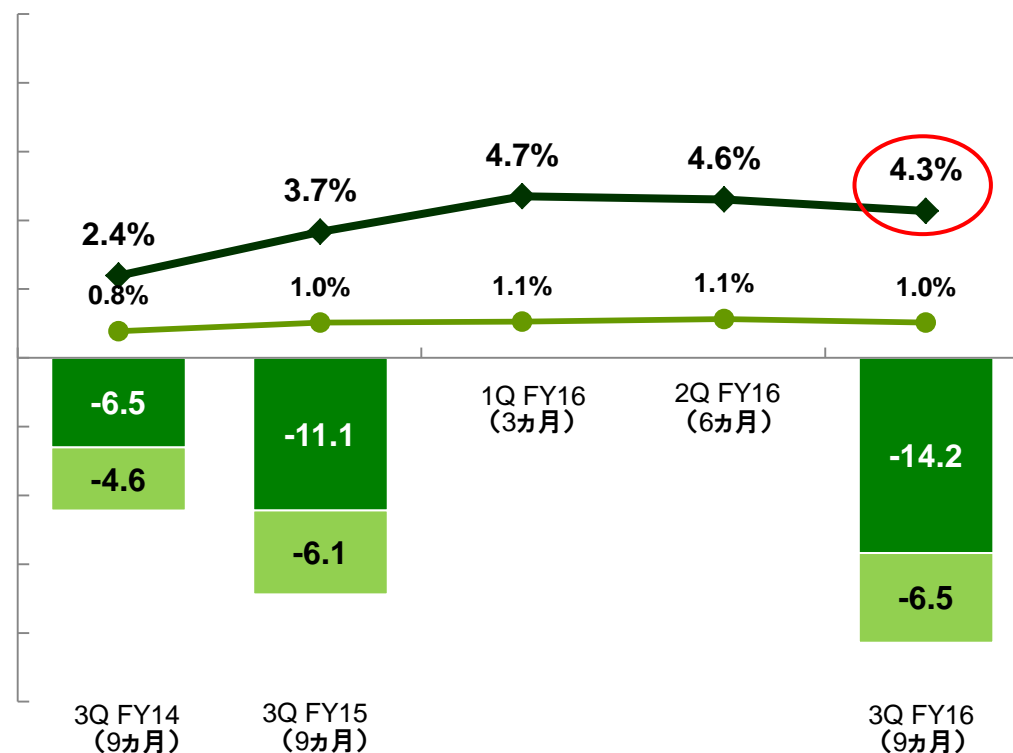
- 法人業務等(法人+金融市場)
- 無担保ローン
(新生銀行レイク、新生フィナンシャル、ノーローン、保証、新生銀行スマートカードローンプラス)
- アプラスフィナンシャル

戻入益



コンシューマーファイナンスの与信関連費用率¹

- ◆ 無担保ローンの与信関連費用率¹
- アプラスフィナンシャルの与信関連費用率¹
- 無担保ローンの与信関連費用
- アプラスフィナンシャルの与信関連費用



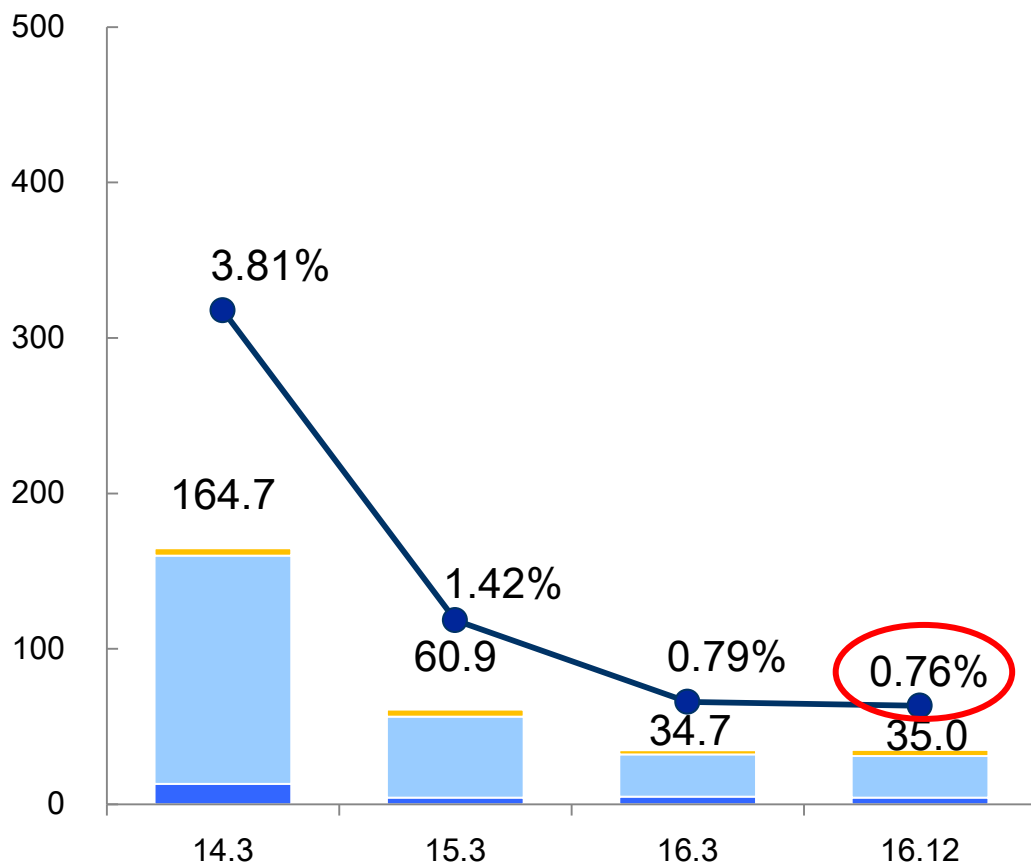
¹ 与信関連費用率 = (与信関連費用 ÷ 営業性資産残高の期首・期末平均) を年換算

決算概要:資産の質

(単位:10億円; %)

- 不良債権残高は350億円、不良債権比率は0.76%と、低位推移
- リスク管理債権残高は940億円、リスク管理債権比率は1.96%

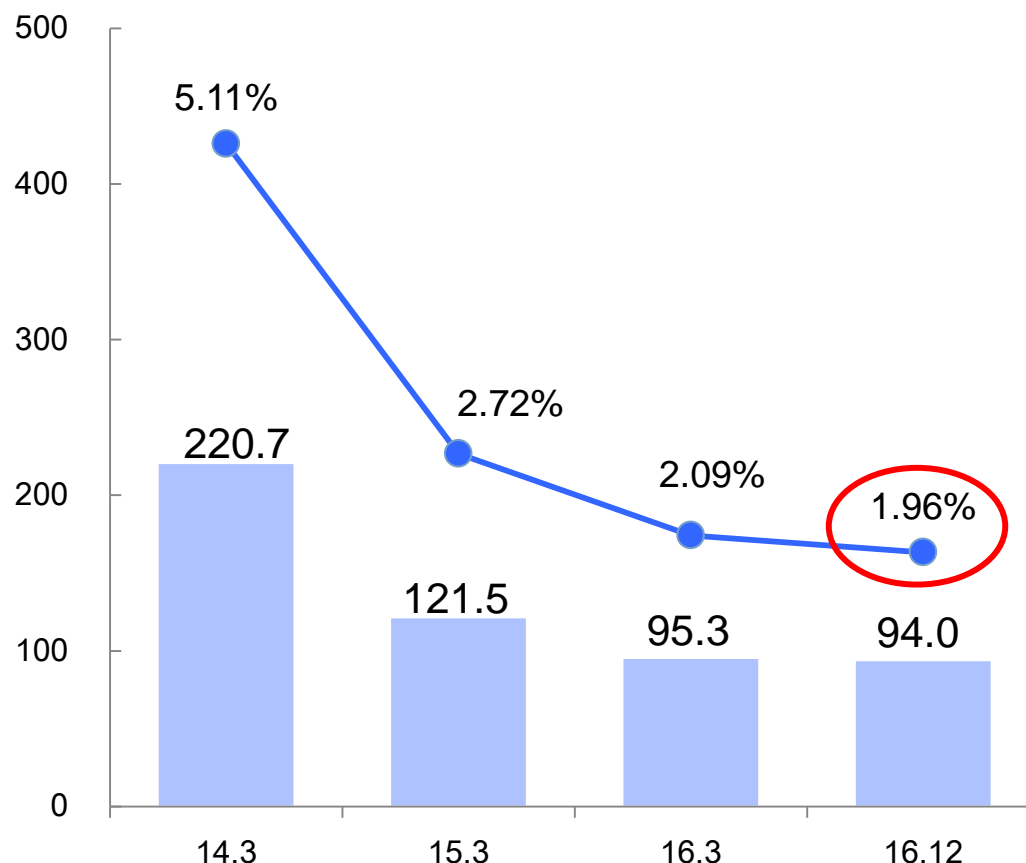
金融再生法に基づく開示不良債権残高、不良債権比率¹(単体)



■ 要管理債権
■ 危険債権
■ 破産更生債権及びこれに準ずる債権

● 不良債権比率¹
¹ 2015年度より小数点第3位以下を切り捨て表示しております

リスク管理債権、リスク管理債権比率(連結)

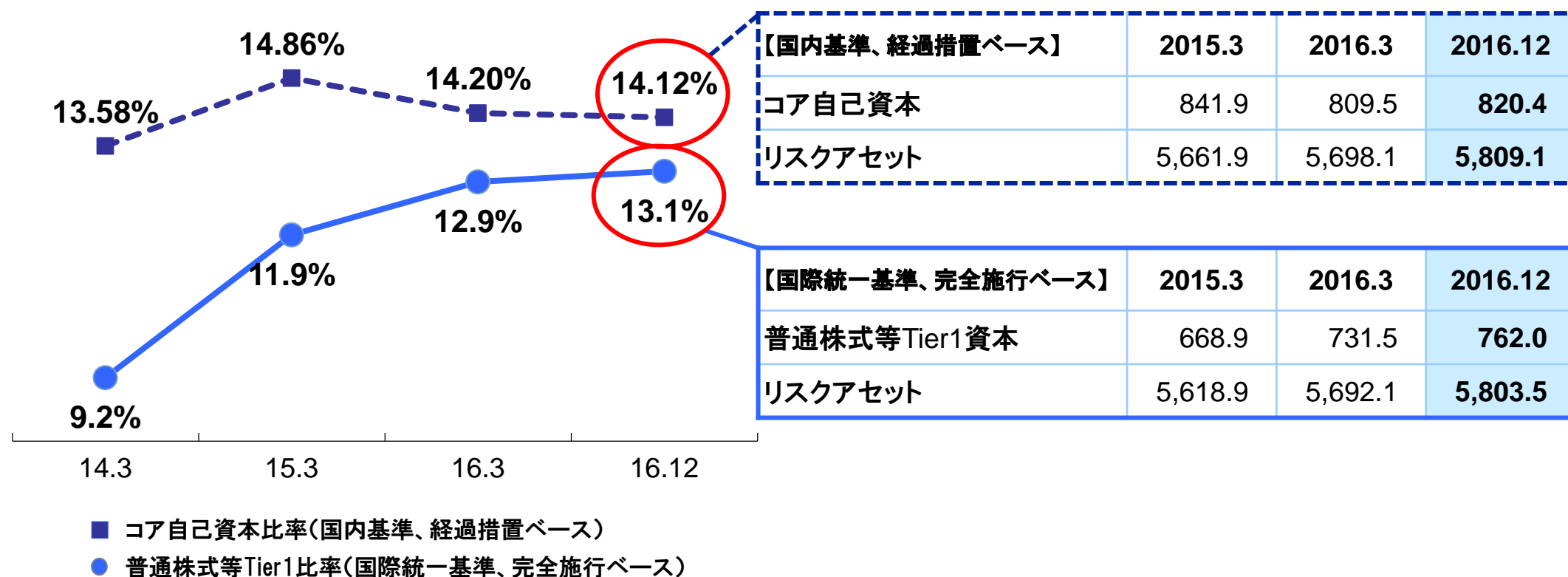


■ リスク管理債権 ● リスク管理債権比率

決算概要: 自己資本

(単位:10億円; %)

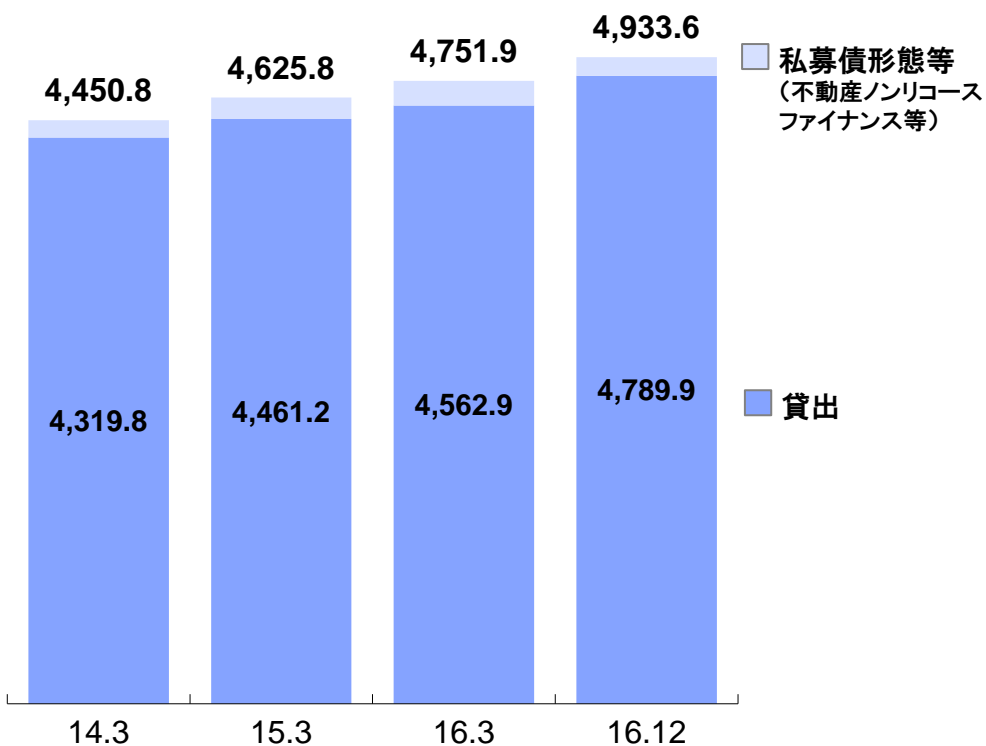
- 自己資本比率は引き続き十分な水準を確保
- バーゼルⅢ国内基準のコア自己資本比率は、14.12%
- バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベースの普通株式等Tier1比率は、13.1%



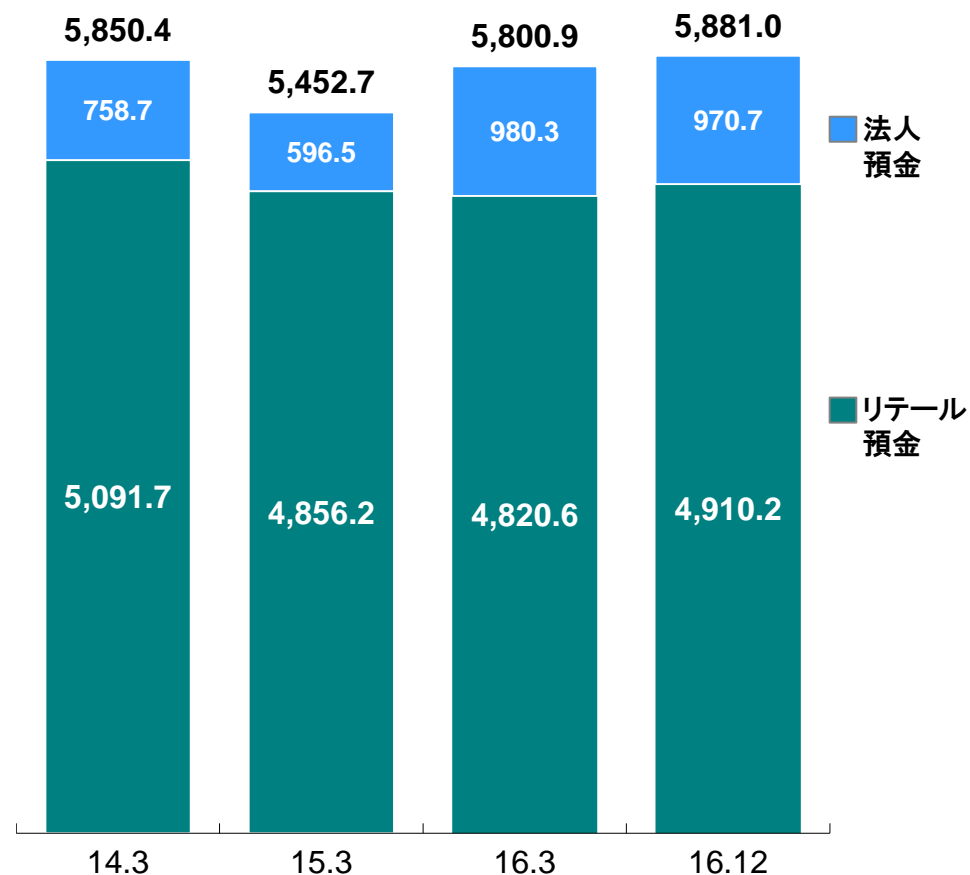
決算概要:貸出金等、預金

(単位:10億円)

貸出金等の残高



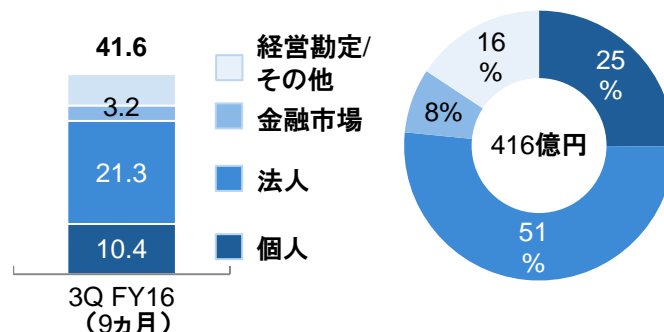
預金の残高



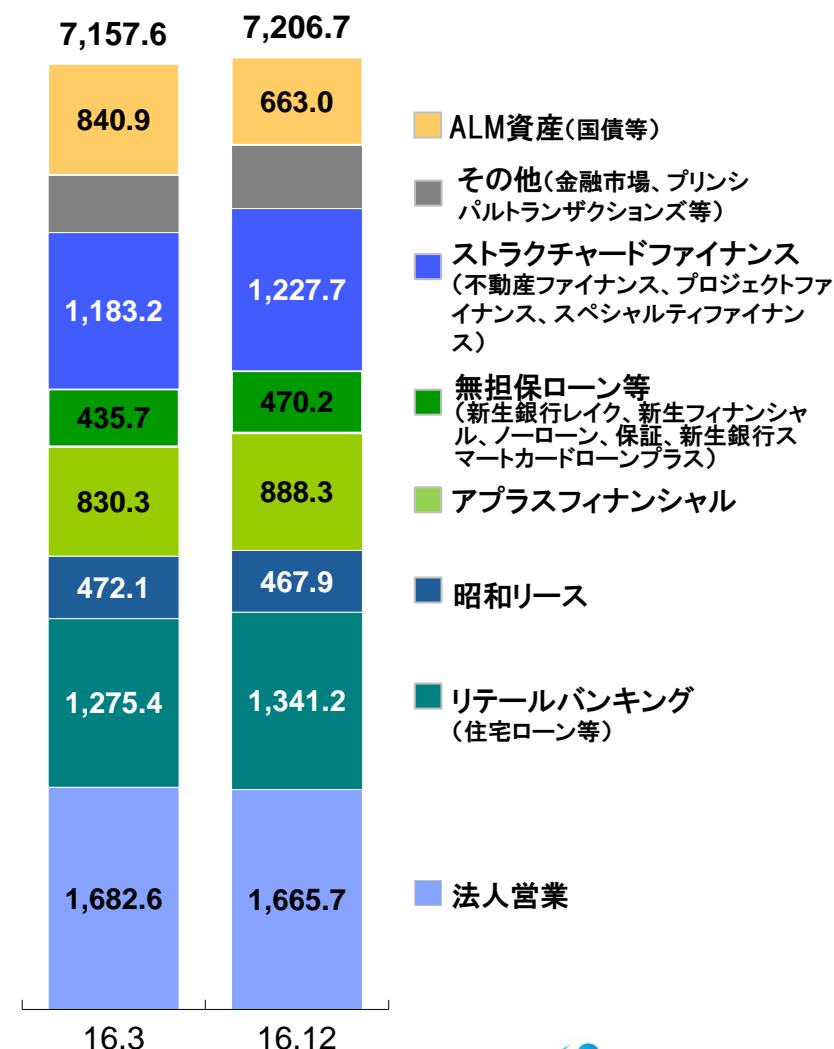
セグメント別の損益、営業性資産残高:2016年度第3四半期

(単位:10億円)

与信関連費用加算後実質業務純益



営業性資産¹とALM資産



セグメント	3Q FY16 (9か月)	
	金額	構成比(%)
個人業務	10.4	25%
リテールバンキング	-4.8	-12%
新生銀行レイクおよび新生フィナンシャル ¹	8.4	20%
アプラスフィナンシャル	6.4	15%
その他	0.4	1%
法人業務	21.3	51%
法人営業	3.9	9%
ストラクチャードファイナンス	5.7	14%
プリンシパルトランザクションズ	6.4	15%
昭和リース	5.1	12%
金融市場業務	3.2	8%
市場営業	4.3	10%
その他	-1.0	-2%
経営勘定/その他	6.5	16%
トレジャリー	5.9	14%
経営勘定/その他(トレジャリー除く)	0.6	1%
合計	41.6	100%

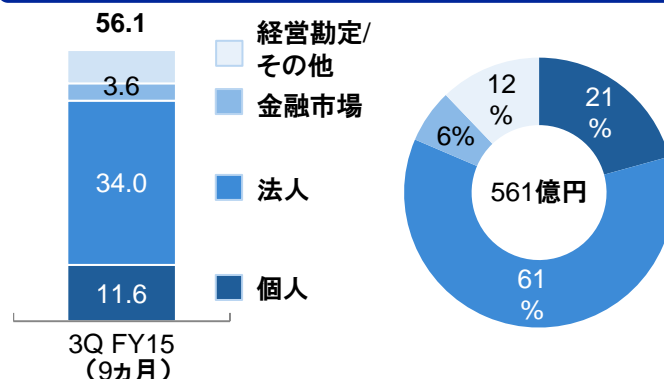
¹ ノーローンを含む

¹ 調達を必要としない保証(支払承諾見返)を含む

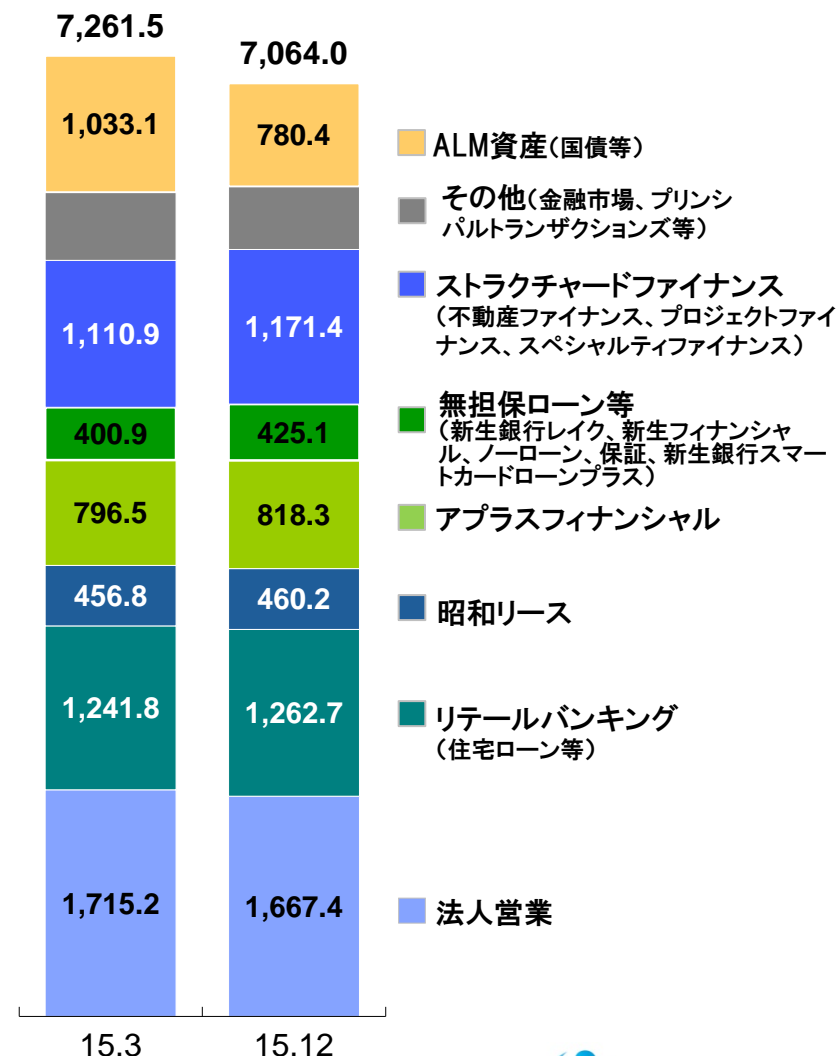
セグメント別の損益、営業性資産残高:2015年度第3四半期

(単位:10億円)

与信関連費用加算後実質業務純益



営業性資産¹とALM資産



セグメント	3Q FY15 (9か月)	
	金額	構成比(%)
個人業務	11.6	21%
リテールバンキング	-4.4	-8%
新生銀行レイクおよび新生フィナンシャル ¹	9.8	17%
アプラスフィナンシャル	5.5	10%
その他	0.5	1%
法人業務	34.0	61%
法人営業	2.2	4%
ストラクチャードファイナンス	22.3	40%
プリンシパルトランザクションズ	1.3	2%
昭和リース	8.0	14%
金融市場業務	3.6	6%
市場営業	4.1	7%
その他	-0.4	-1%
経営勘定/その他	6.8	12%
トレジャリー	5.9	11%
経営勘定/その他(トレジャリー除く)	0.8	1%
合計	56.1	100%

¹ ノーローンを含む

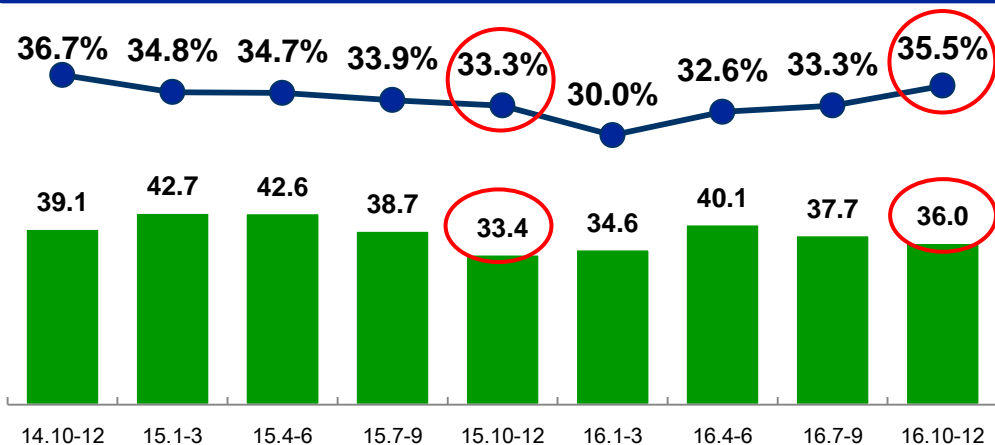
¹ 調達を必要としない保証(支払承諾見返)を含む

無担保ローン:レイクの新規顧客獲得

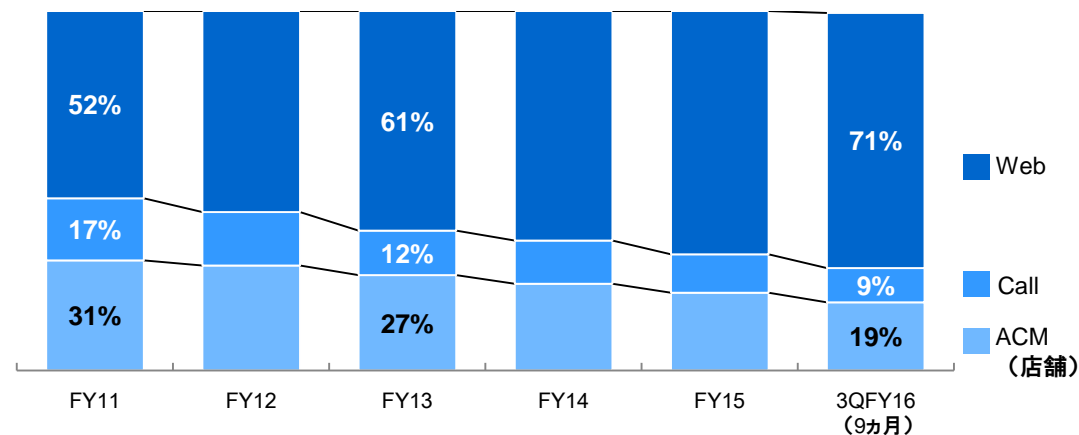
(単位:10億円; %)

- 2016年度第3四半期(3ヵ月)における新生銀行レイクの新規顧客獲得数は3万6千件と、前年同期比8%増加
 - ◆ 申込数は、ボーナス期と年末の資金需要低下という需要の変動に応じて広告投入配分を実施したことにより、前年同期と同水準
 - ◆ 成約率は、これまで蓄積したデータに基づく、与信モデルの更なる精緻化により、2016年度以降、改善基調
- 店舗戦略は、優良エリアや空白エリアへの出店(8店舗)と、不採算店舗の閉鎖(6店舗)のスクラップアンドビルドを実施

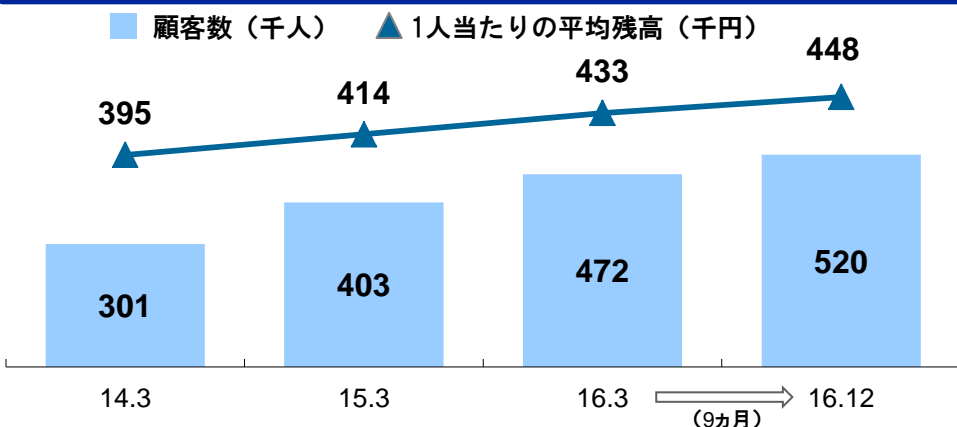
新生銀行レイク:新規顧客獲得数(千件)、成約率



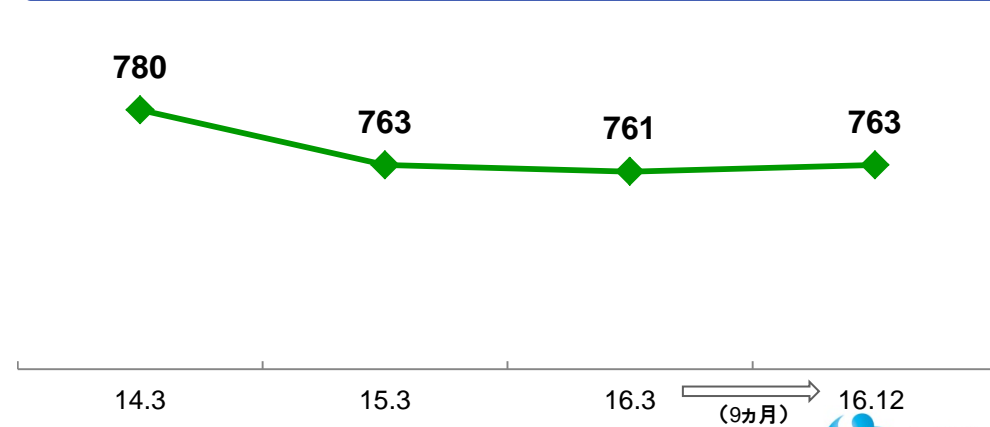
新生銀行レイク:申込チャンネル



新生銀行レイク:顧客数(千人)、一人当たりの残高(千円)



新生銀行レイク:店舗数

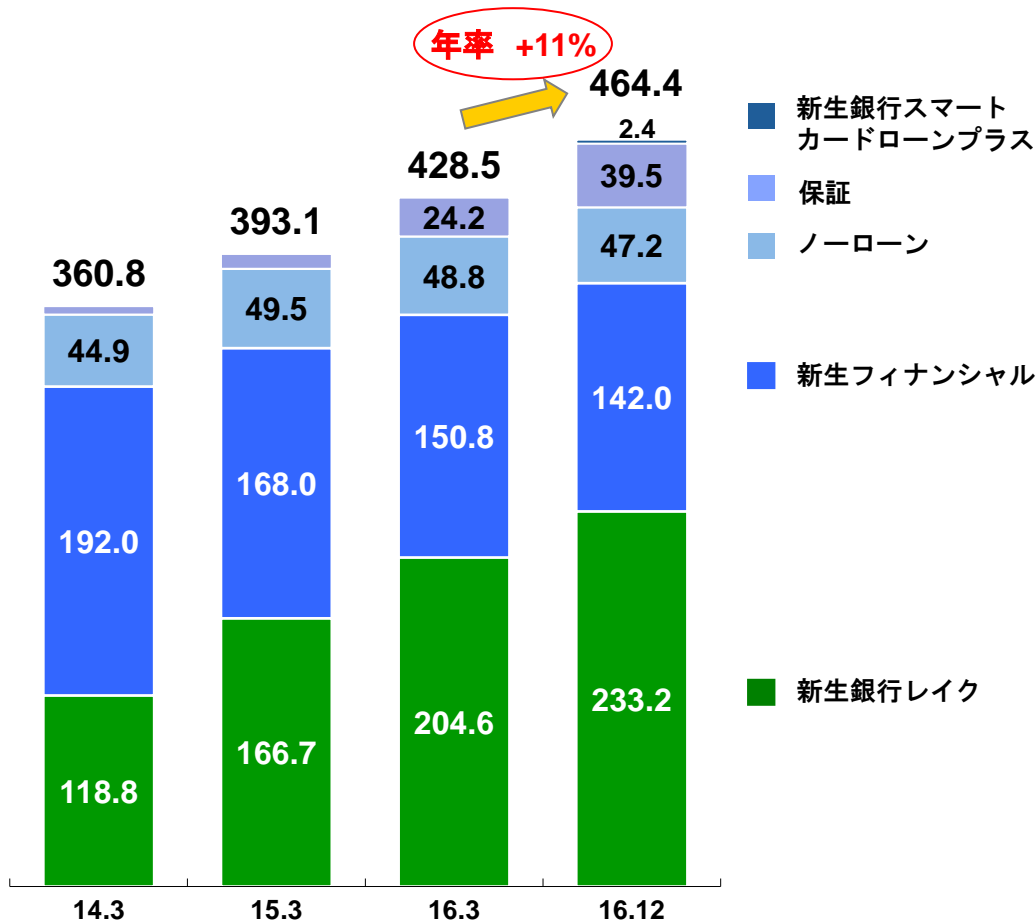


無担保ローン:残高、債権の質

(単位:10億円; %)

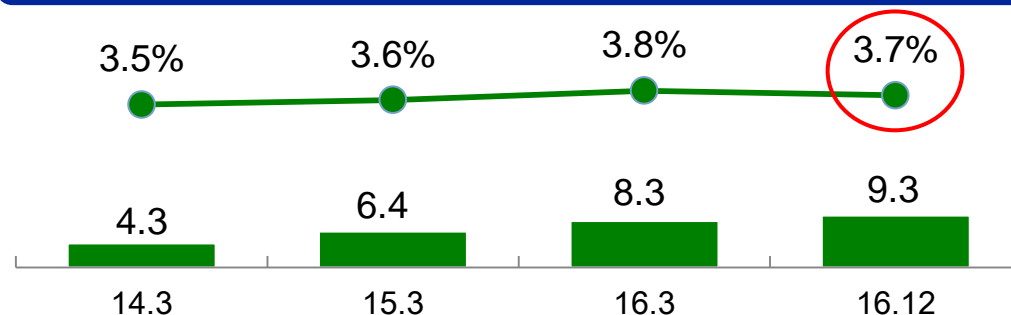
- 無担保ローンの合算残高は、4,644億円、年率11%増加(2016年3月末比)
 - ◆ 保証残高は、無担保ローンのマーケティング、審査、回収のノウハウを有する新生フィナンシャルと、地域の顧客基盤を有する地域金融機関とのwin-win関係により増加。保証業務提携先数は15機関(2016年12月末)
- 与信関連費用は142億円(前年同期比31億円増加)。主因は、順調な残高積み上げに伴うもの
 - ◆ 新生銀行レイクの「破綻懸念先」以下の債権比率は3%~4%の範囲内で推移。債権の質に大きな懸念は見られない

無担保ローン:残高



新生銀行レイクおよび 新生フィナンシャル ¹	3Q FY15 (9カ月)	3Q FY16 (9カ月)	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	45.8	48.0	+5%
うち、新生銀行レイク ²	23.3	28.0	+20%
うち、ノーローン	5.2	4.9	-6%
非資金利益	-1.6	-0.8	+50%
経費	-23.1	-24.5	-6%
実質業務純益	20.9	22.7	+9%
与信関連費用	-11.1	-14.2	-28%
与信関連費用加算後実質業務純益	9.8	8.4	-14%

新生銀行レイクの債権の質: 「破綻懸念先」以下の債権残高と比率³



¹ ノーローンの収益を含む
² 新生銀行スマートカードローンプラスからの資金利益を含む
³ 債権区分「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の合計

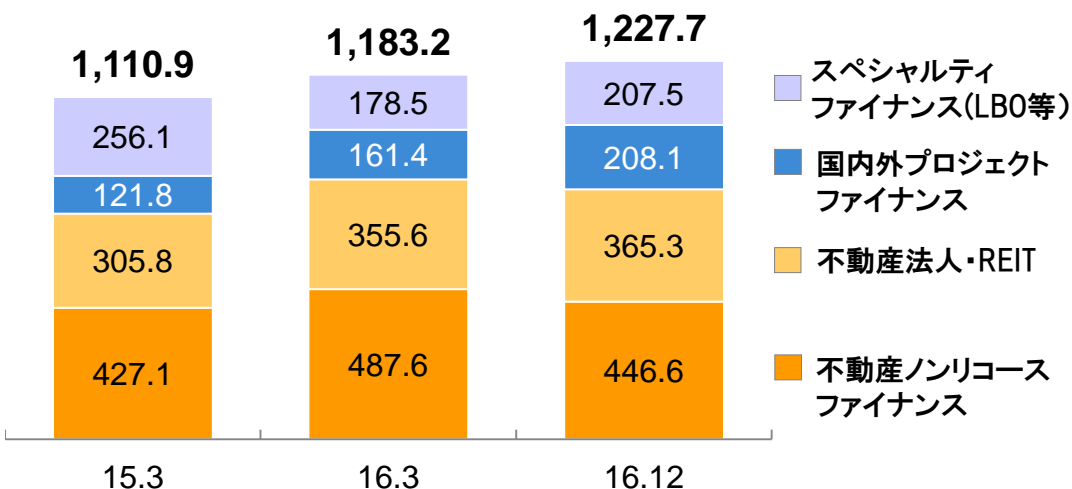
ビジネス:ストラクチャードファイナンス

(単位:10億円; %)

- ストラクチャードファイナンスの残高は1兆2,277億円、年率5%増加(2016年3月末比)
 - ◆ プロジェクトファイナンスは、国内外の新規案件への好調な取組が牽引し、新規コミット額は1,226億円と、前年同期比で大幅増加
 - ◆ 不動産ノンリコースファイナンスは、市況動向を踏まえた慎重な運営を継続。新規実行額は、前年度に取得した大口ポートフォリオ案件を除けば、前年同期と同水準を確保
- ストラクチャードファイナンスの非資金利益は57億円、前年同期比43%増加。新規案件への好調な取組を背景に手数料収益が拡大
 - ◆ 地域金融機関等の資金運用ニーズの高まりを背景に、シンジケートローンの組成が拡大

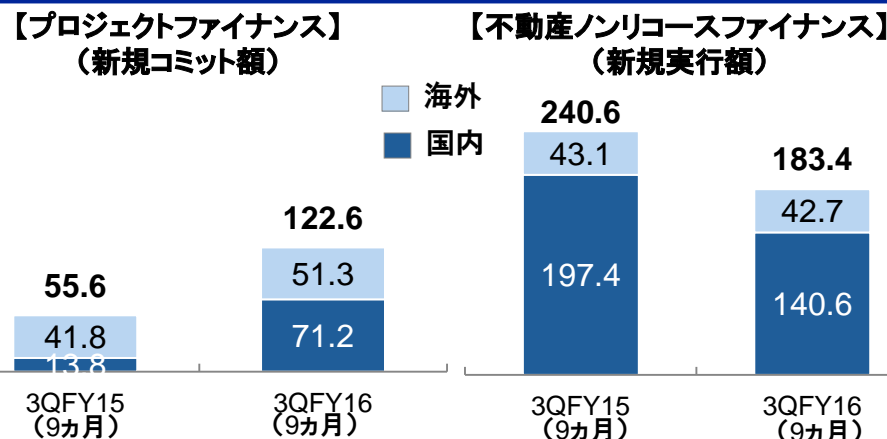
ストラクチャードファイナンス

【営業性資産残高】

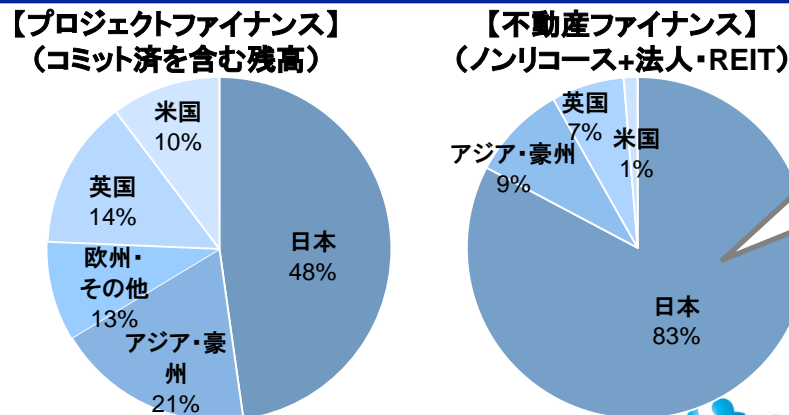


ストラクチャードファイナンス	3Q FY15 (9か月)	3Q FY16 (9か月)	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	8.5	7.0	-18%
非資金利益	4.0	5.7	+43%
経費	-3.5	-3.7	-6%
実質業務純益	8.9	9.0	+1%
与信関連費用	13.3	-3.2	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	22.3	5.7	-74%

新規貸出額(4月-12月期)



残高の地域別内訳(2016年12月末時点)



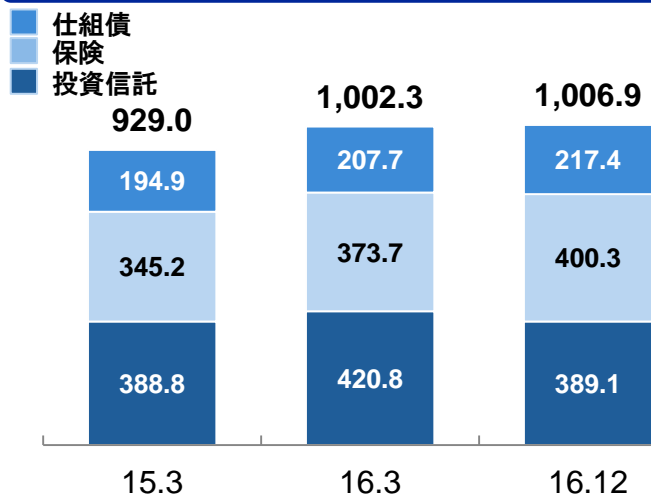
日本のうち、ノンリコースファイナンスが半分を占める

ビジネス:リテールバンキング

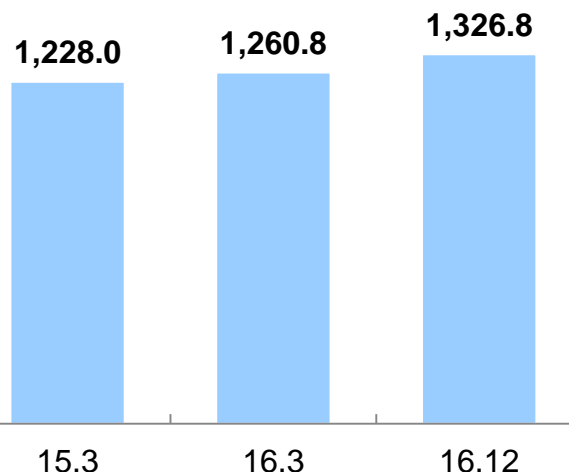
(単位:10億円; %)

- 2016年第3四半期(3ヵ月)の資産運用商品販売額は、市場全体の投資意欲減退、様子見の姿勢が継続したことから、同第2四半期(3ヵ月)からやや減少
- 住宅ローンは、借入条件を見直す顧客からの借換ニーズを取り込み、残高は1兆3,268億円、年率7%増加(2016年3月末比)
- リテール外貨預金は外貨調達の柱であり、残高は3,827億円、年率18%増加(2016年3月末比)

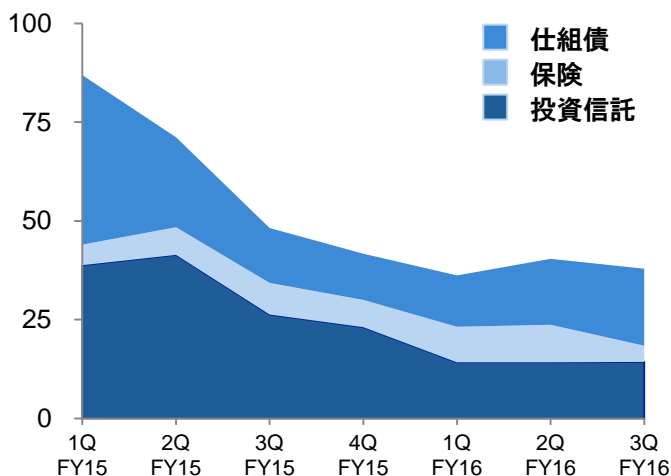
資産運用商品の残高



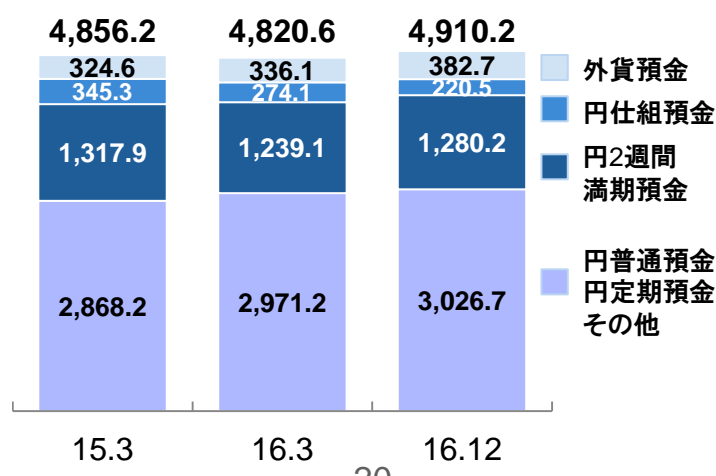
住宅ローンの残高



資産運用商品の販売額(四半期推移)



リテール預金の商品別残高



リテールバンキング	3Q FY15 (9ヵ月)	3Q FY16 (9ヵ月)	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	16.0	17.7	+11%
うち、貸出	7.8	8.1	+4%
うち、預金等	8.2	9.5	+16%
非資金利益	4.6	1.7	-63%
うち、資産運用商品	7.8	5.1	-35%
うち、その他手数料 (ATM、為替送金、外為等)	-3.1	-3.4	-10%
経費	-24.7	-25.0	-1%
実質業務純益	-4.1	-5.5	-34%
与信関連費用	-0.2	0.6	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	-4.4	-4.8	-9%

ビジネス: アプラスフィナンシャル、昭和リース

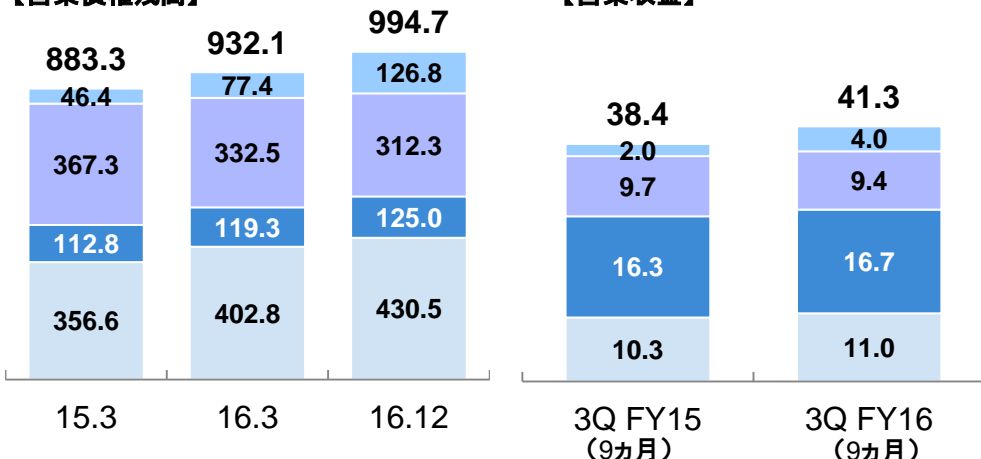
(単位: 10億円; %)

- アプラスフィナンシャルは、首都圏を中心とした優良な中古ワンルームマンション等対象の投資用マンションローン残高の積上げと、ショッピングクレジットの営業債権残高の積上げにより、収益が増加
- 昭和リースを完全子会社とすることにより、グループとしての意思決定をより迅速かつ機動的に行う組織体制を構築

アプラスフィナンシャル

■ 住関連ローン等 ■ クレジットカード
■ オートクレジット¹ ■ ショッピングクレジット(除くオート)¹

【営業債権残高】

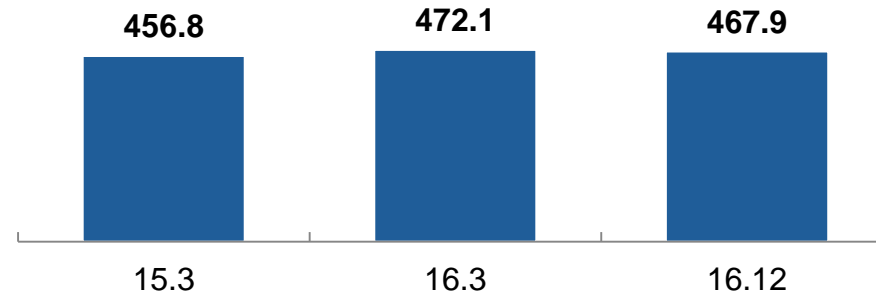


アプラスフィナンシャル	3Q FY15 (9ヵ月)	3Q FY16 (9ヵ月)	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	4.9	6.7	+37%
非資金利益	34.0	34.4	+1%
経費	-27.2	-28.1	-3%
実質業務純益	11.7	13.0	+11%
与信関連費用	-6.1	-6.5	-7%
与信関連費用加算後実質業務純益	5.5	6.4	+16%

¹ 信用保証業務を含む

昭和リース

■ 営業性資産残高



昭和リース	3Q FY15 (9ヵ月)	3Q FY16 (9ヵ月)	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	-1.5	-0.9	+40%
非資金利益	14.7	11.1	-24%
経費	-6.2	-6.3	-2%
実質業務純益	7.0	3.8	-46%
与信関連費用	1.0	1.2	+20%
与信関連費用加算後実質業務純益	8.0	5.1	-36%

ビジネス：法人営業、金融市場

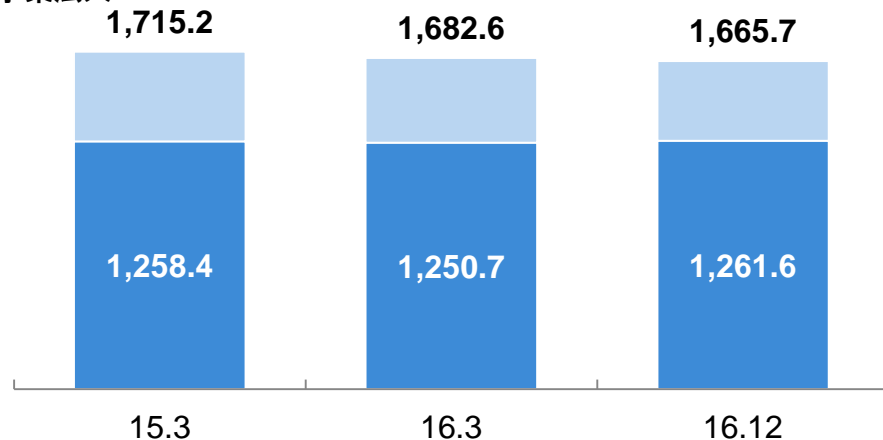
(単位:10億円; %)

- 法人営業は、取引の量から質への転換を図る中、新規案件のリスクリターンをより選別した運営で、資金利益は概ね想定通り
- 金融市場は、個人顧客の慎重な投資姿勢を受けて仕組債等運用商品販売が伸び悩む一方、地域金融機関顧客の運用ニーズに対応した仕組預金販売は堅調

法人営業

【営業性資産残高】

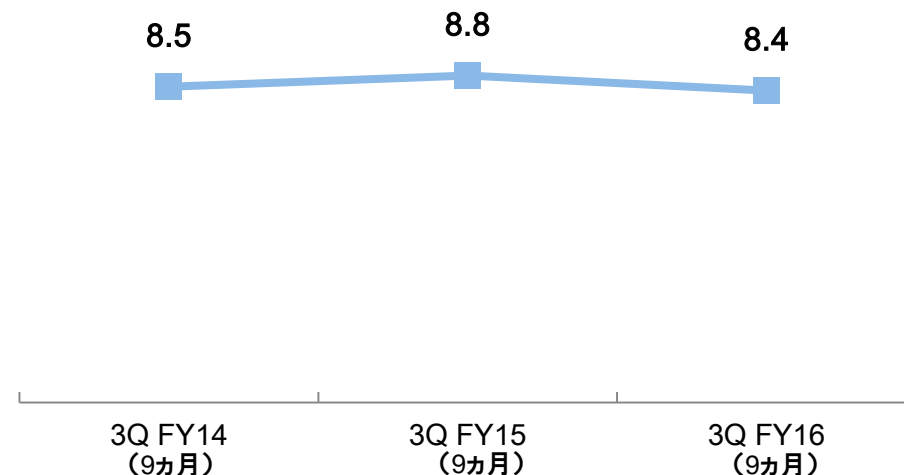
- その他(公共法人、金融法人等)
- 事業法人



法人営業	3Q FY15 (9ヵ月)	3Q FY16 (9ヵ月)	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	7.7	8.6	+12%
非資金利益	4.1	3.9	-5%
経費	-8.8	-8.0	+9%
実質業務純益	3.0	4.5	+50%
与信関連費用	-0.8	-0.5	+38%
与信関連費用加算後実質業務純益	2.2	3.9	+77%

金融市場

■ 業務粗利益



金融市場	3Q FY15 (9ヵ月)	3Q FY16 (9ヵ月)	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	1.4	1.7	+21%
非資金利益	7.4	6.6	-11%
経費	-5.5	-5.2	+5%
実質業務純益	3.3	3.2	-3%
与信関連費用	0.3	0.0	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	3.6	3.2	-11%

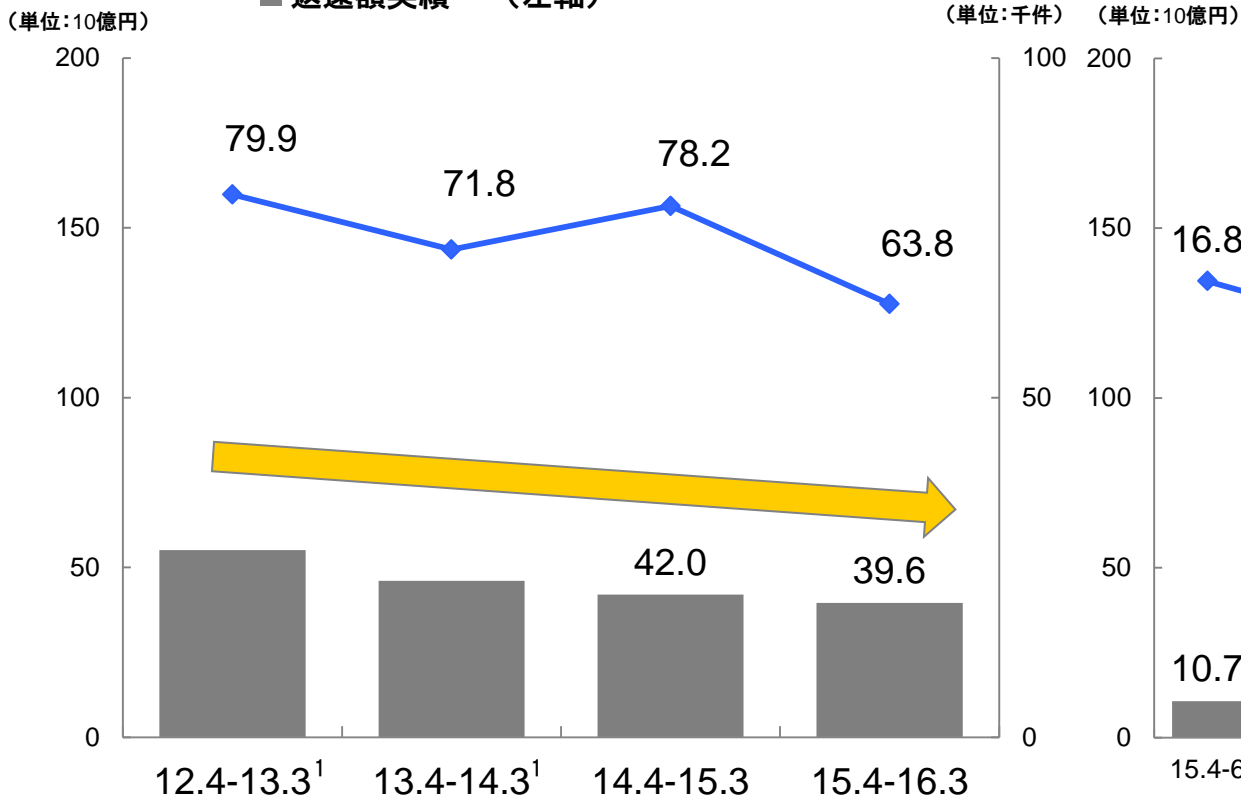
過払利息返還の状況

(単位:10億円)

- 新生銀行グループ全体の利息返還損失引当金残高は1,037億円と、グループ全体では必要十分な引当水準
- 2016年度第3四半期(3ヵ月)の開示請求件数、過払返還額とも、前年同期比約20%減少
- 過払いの動向は引き続き注視するも、長期的な減少トレンドに大きな変化はないとみている

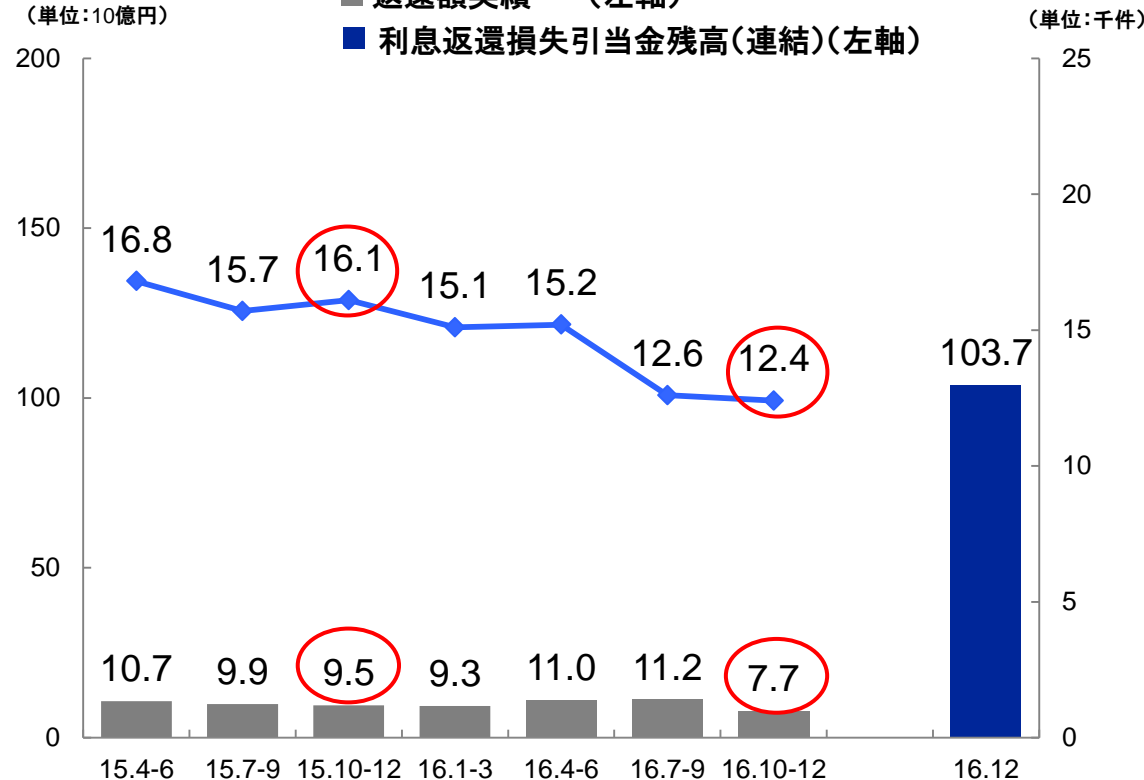
年間推移

- ◆ 開示請求件数² (右軸)
- 返還額実績² (左軸)



近時の四半期推移

- ◆ 開示請求件数² (右軸)
- 返還額実績² (左軸)
- 利息返還損失引当金残高(連結)(左軸)



¹ 2014年3月までGEIによる過払利息返還損失補償の対象であった新生フィナンシャルの返還額を含む

² 新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラスフィナンシャルの3社合算

利息返還損失
引当金残高

主要データ

バランスシート

(単位:10億円)	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2016.12
貸出金	4,292.4	4,319.8	4,461.2	4,562.9	4,789.9
有価証券	1,842.3	1,557.0	1,477.3	1,227.8	1,090.4
リース債権および リース投資資産	203.5	227.7	227.0	211.4	193.0
割賦売掛金	365.8	421.9	459.1	516.3	534.5
貸倒引当金	-161.8	-137.3	-108.2	-91.7	-98.7
繰延税金資産	16.3	16.5	15.3	14.0	16.6
資産の部合計	9,029.3	9,321.1	8,889.8	8,928.7	9,210.7
預金・譲渡性預金	5,457.5	5,850.4	5,452.7	5,800.9	5,881.0
借入金	719.2	643.4	805.2	801.7	753.6
社債	174.2	177.2	157.5	95.1	118.6
利息返還損失引当金	34.9	208.2	170.2	133.6	103.7
負債の部合計	8,345.6	8,598.5	8,136.0	8,135.6	8,397.4
株主資本	626.3	665.1	728.5	786.8	818.4
純資産の部合計	683.6	722.5	753.7	793.1	813.3

財務比率

	FY12	FY13	FY14	FY15	3Q FY16
経費率	64.6%	65.4%	60.2%	64.9%	62.4%
預貸率	78.7%	73.8%	81.8%	78.7%	81.4%
ROA	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%	0.6% ¹
ROE	8.6%	6.5%	9.8%	8.1%	7.2% ¹
RORA	n.a.	0.7%	1.2%	1.1%	1.0% ¹

1株当たりデータ

(単位:円)	FY12	FY13	FY14	FY15	3Q FY16
1株当たり 純資産	233.65	247.82	275.45	294.41	312.23
1株当たり 純利益	19.24	15.59	25.57	22.96	16.61

格付情報

	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2016.12
R&I	BBB+ (安定的)	BBB+ (ポジティブ)	BBB+ (ポジティブ)	BBB+ (ポジティブ)	BBB+ (ポジティブ)
JCR	BBB (ポジティブ)	BBB+ (安定的)	BBB+ (安定的)	BBB+ (安定的)	BBB+ (安定的)
S&P	BBB+ (安定的)	BBB+ (安定的)	BBB+ (安定的)	BBB+ (安定的)	BBB+ (安定的)
Moody's	Ba1 (安定的)	Baa3 (安定的)	Baa3 (ポジティブ)	Baa3 (ポジティブ)	Baa2 (安定的)

¹ 年換算ベース

免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。